

## 中国の経済成長減速と国営石油会社の課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

3 月 22～25 日、香港での国際会議へ出席した上、現地の専門家・有識者と、最近の原油価格低下や中東・ロシア等での地政学リスク問題を含めた国際エネルギー情勢やアジアの経済情勢等について幅広く意見交換を行う機会を持った。その意見交換の中で、筆者にとって特に印象に残ったのは、中国経済の先行きに対する懸念の高まりという問題であった。

3 月 5～15 日に開催された中国・全国人民代表大会（全人代、国会に相当）においては、2015 年の政府活動基本方針が採択され、その中で 2015 年の経済成長率については「7.0%前後」を目指すとの政府案が了承された。前年の経済成長目標からは 0.5%の引き下げとなる。2008 年のリーマンショック前は二桁を超える成長を続けてきた中国であるが、その後じりじりと成長速度を下げ、昨年は政府目標（7.5%）を下回る 7.4%成長にとどまった。7%を超えるとは言いながら、24 年ぶりの「低い」成長水準であり、また政府目標を下回ったのも 16 年ぶりであった。そこからさらに 0.5%低い成長が「新常态（New Normal）」である、との位置づけで、経済成長についても「質と効率を重視する」ことが中国政府の基本方針となっている。

とはいえ、2000 年以降、世界経済を牽引してきた中国経済が減速することの影響は大きい。昨今の原油価格低下に象徴される国際石油市場での需給緩和、さらには国際商品市場全般での需給緩和の背景には、過去「爆食」を続けてきた中国の需要の冷え込みがあることは間違いなく、世界のエネルギー情勢を左右する重大な要因ともなっている。

興味深いことに、今回の香港での様々な意見交換を通じて、中国経済の更なる減速の可能性について、多くの識者が懸念を有していることが明らかになった。端的に言えば、2015 年の成長目標の達成をも危ぶむ声があり、その原因となる経済構造転換・改革の遅れ、不動産価格の下落、不良債権問題、全般的供給能力過剰等の諸問題の顕在化への懸念を抱く市場関係者が多いとの実感を持ったのである。また、仮に「7%成長」をおおむね達成したとしても、現在の市場実感とすると、現実の景況感はそれを遥かに下回っているというのが本音であり、経済ファンダメンタルズをより反映する鉄道輸送量や電力消費等の指標からみればせいぜい 3-4%程度の成長実感ではないか、との指摘も多く見られた。

こうした状況下、「成長の質を重視する」としながらも、雇用確保を通じた社会安定のた

めには、7%の成長目標達成そのものが極めて重要になっており、そのためには、金融・財政政策で必要な機動的手段を取る、との姿勢が全人代でも示されている。とはいえ、リーマンショック後の4兆元に及ぶ超大型財政出動による景気対策が結果的には現在の供給能力過剰や不動産バブル等の問題を引き起こしていることから、そう簡単に再び大型財政出動はできないのではないかと、との声も多くあった。

こうした中、現指導部発足当初は、経済構造改革を進めることで持続的経済成長を目指すとの方針が明示され、李克強首相の名を取って「リコノミクス」政策が喧伝される時期もあった。しかし、成長目標維持と雇用確保等が優先度を増すにつれ、経済改革への本気度が相対的に低下しているのではないかと、との見解も今回の意見交換の中で多数示されている。改革については、様々な取り組みが進められていることは事実と認めながら、その内実・内容が問われている、との意見もあった。また、一定の成長維持のためには、有力な国営セクターの経済・投資活動を通じた経済運営も重視されるのではないかと、との見方が示されたことも興味深い点であった。

その意味で、今回の意見交換の中では、中国の国営石油企業が果たす役割と課題についても様々な議論があった。2014年の米Fortune誌による企業ランキング(売上高)でトップ10に入る巨大企業であり、中国でも有数の規模と経営体力を持つのがCNPC(同4位)やSINOPEC(同3位)等の国営石油会社である。当然のことながら彼らに対する、自国の経済成長への貢献の期待も高い。しかし、折しも原油価格の大幅低下と国際的な石油需給の緩和が中国国営石油会社にとっても極めて重大な経営圧迫要因となっている、との声が聞かれた。

一つには、国際石油企業と同様に中国国営石油企業にとっても、上流部門の利益が収益のカギを握るだけに原油価格低下が経営にとって大きな重荷となっている点がある。また、原油価格が低下する中で、成熟・老朽化が進む主力油田(例えば、大慶油田)の生産維持に重大な課題が生じつつあるのでは、との見方も今回の意見交換で示された。また、中国政府が進めようとしている天然ガス市場改革で、国際市場の動きに合わせてガス価格を低下させる方向で改革が進めば、これも中国国営石油会社にとって大きな影響を持ちうる、との意見もあった。同時に、経済成長への一定の貢献が期待され続ける中で、本来ならば経営として実施する必要がある合理化・コスト削減が進められず、その結果として、大幅にコスト削減等を進める海外企業との競争力に格差が生じるのではないかと、との意見もあり、中国国営石油会社にとって様々な課題が存在していることを実感する機会となった。

中国にとっては、「質と効率を重視」しながらも、成長は維持しなければならない。2015年については7%成長目標が達成できるかどうか、は中国政府にとって大きな課題であり、世界経済・国際エネルギー情勢を左右する重要な要因ともなる。その目標達成のため、中国がどのような手段を取るのか、その中で、中国国営石油会社がどのような役割を果たせるのか、この点にも大いに注目していく必要があるだろう。

以上